

「みえ県民力ビジョン及び行動計画（仮称）（最終案）」並びに「三重県行財政改革取組（中間案）」に基づく今後の「県政運営」等に関する  
申入書

平成24年1月26日

三重県議会議長

山本教和

三重県議会副議長

中村進一

政策総務常任委員会 委員長

中森博文

防災農水商工常任委員会 委員長

長田隆尚

生活文化環境森林常任委員会 委員長

津村衛

健康福祉病院常任委員会 委員長

今井智広

県土整備企業常任委員会 委員長

森野真治

教育警察常任委員会 委員長

小林正人

「みえ県民力ビジョン及び行動計画（仮称）（最終案）」並びに「三重県行財政改革取組（中間案）」に基づく今後の「県政運営」等に関する  
申入書

平成23年11月に、県当局から、おおむね10年先を見据えた県の長期的な戦略計画である「みえ県民力ビジョン（仮称）」と、そのビジョンを着実に推進するための4年間における県政の取組である「みえ県民力ビジョン・行動計画（仮称）」の最終案が示されるとともに、「みえ県民力ビジョン（仮称）」の着実な推進につなげるための「三重県行財政改革取組」の中間案が示されました。

これを受けて、県議会としては、地方自治の本旨に基づく県民の負託に的確に応えるため、全員協議会や各行政部門別常任委員会において詳細な調査を行い、次に掲げる調査結果をとりまとめたところです。

知事におかれては、「みえ県民力ビジョン（仮称）」に加えて、中期的な計画である「行動計画」も議決対象に含めたという重みを再認識するとともに、今回の調査結果を「みえ県民力ビジョン及び行動計画（仮称）」と「三重県行財政改革取組（最終案）」に十分反映させることを申し入れいたします。

## 1 「みえ県民力ビジョン及び行動計画（仮称）」について

### （1）「みえ県民力ビジョン（仮称）」の進行管理について

「みえ県民力ビジョン・行動計画（仮称）」は、長期的な戦略である「みえ県民力ビジョン（仮称）」を着実に推進するための4年間における県政の取組をまとめた中期的な計画であります。

この行動計画の進行管理については、毎年、評価をふまえた成果と翌年度の改善方向を明らかにした「成果レポート」により行うとしていますが、行動計画における取組を推進した結果、「みえ県民力ビジョン（仮称）」の理念がどこまで実現したかということについても、県議会や県民にわかるように報告されることを要望します。

### （2）「現場重視」による計画の推進について

現場を重視し、現場において「協創」の取組を進めるためには、一定の時間や経費などが必要と考えられますが、一方で行政改革の面から見れば、「簡素・効率」といった点も求められることになります。

このように、「現場重視」の考え方と「簡素・効率」には、<sup>あいはん</sup>相反する部分もあると考えられることから、「現場重視」の考え方を明確にしたうえで、「みえ県民力ビジョン及び行動計画（仮称）」の着実な推進を図られることを要望します。

## 2 「三重県行財政改革取組」について

県の組織については、行財政改革の三つの柱の一つに掲げられている「仕組みの改革」の一環として、「『みえ県民力ビジョン（仮称）』を着実に推進できる組織体制の構築」及び「県民からわかりやすい、簡素で効率的・効果的な組織体制の構築」の視点から、平成24年4月に本庁部局の再編を実施し、県民センターなどの地域機関については、平成25年度に必要な見直しを実施するとしています。

時代の変化に的確に対応し、より県民に成果を届けられる組織体制を構築するため、以下の三点について要望します。

### （1）危機管理機能の更なる強化及び防災体制の充実について

危機管理について全庁を総合的に調整するとともに、危機発生時において、各部局を横断して強い指揮権限を持つ職として危機

管理統括監を新たに設置するとしていますが、より専門性を求めるのであれば、外部登用も含め検討していただくとともに、県内外で大きな災害が発生した場合には、現地に入り、対策本部を設置するなどの対応を検討していただくことを要望します。

また、本県でも東海・東南海・南海地震の発生による甚大な被害が想定されていることから、県組織の見直しに当たっては、東海・東南海・南海地震に対する一層の防災体制の充実を図るとともに、本県の危機管理機能を更に強化されることを要望します。

## （2）重要施策を推進するための組織再編について

「環境生活部」、「農林水産部」、「雇用経済部」、「南部地域活性化局」を新たに設置するとしていますが、文化の振興や農商工連携、東紀州対策は重要な施策と考えられることから、本庁の組織編成の見直しにおいても十分配慮していただくことを要望します。

### （3）地域機関の見直しについて

県民センターなどの地域機関については、現行組織の課題を検証するとともに、現場重視の視点を含め、市町との役割分担、より成果を県民に届けるための県民サービスや地域の特性を踏まえた組織のあり方など、さまざまな面から十分に検討を行い、その検討結果を踏まえ、平成25年度に必要な見直しを実施するとしていますが、来年度からでも、できるところから改善していくだくことを要望します。



「みえ県民力ビジョン・行動計画（仮称）  
(最終案)」に関する意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

## 「みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)(最終案)」に対する意見

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
251	南部地域の活性化	政策部	南部地域全体に取り組む初めての形であり、対象地域と連携を深めて取り組んでいただきたい。 また、テーマによっては、エリアを越えた市町との連携も考えられるため、そのことを施策に明記していただきたい。
252	東紀州地域の活性化	政策部	東紀州地域の農林水産業、地場産業の活性化は大変重要な課題である。観光については、さらに拡充していくことは当然として、産業振興や、集落機能を維持し、さらには復興していく集落の活性化については、プロジェクトとして重点的に取り上げていただきたい。
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	政策部	新たな視点で取り組む「美し国おこし・三重」についての議論を踏まえたものとしていただきたい。
255	市町との連携による地域活性化	政策部	離島架橋を含む離島における課題の解消に向け、引き続き取り組んでいただきたい。
325	新しいエネルギー社会の構築	政策部	再生可能エネルギーの固定価格買取制度など、国におけるエネルギー政策の動向を注視し、柔軟に対応していただきたい。

行政運営	名称	主担当部局名	委員会意見
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	「現状と課題」で、職員の健康度は、徐々に低下してきているとしているが、人材育成において、職員に対してより高い意欲と能力を持つことや、協創のスキルを身につけることを求めていくのであれば、職員の健康度を高めていくために、職員の健康診断の結果をさらに分析し、健康教育や指導などの対策を講じていただきたい。
7	IT利活用の推進	政策部	局地災害等において携帯電話は重要な通信手段となり得ることから、不通話地域の解消に向けさらに取り組みを強化していただきたい。

## 「みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)(最終案)」に対する意見

防災農水商工常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	防災・減災対策の推進	防災危機管理部	「平成23年度防災に関する県民意識調査」の結果から明らかになった課題を踏まえ、施策における「現状と課題」を再検討し、取組方向に反映されたい。
			男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の推進や計画・マニュアル等の策定段階における女性の参画を進められたい。
341	三重県営業本部の展開	農水商工部	県民指標の目標項目について、何をもって「魅力ある地域」と判断するのかの根拠を明確にするよう要望する。

選択・集中プログラム	名称	主担当部局名	委員会意見
緊急課題解決8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト	農水商工部	プロジェクトの数値目標の目標項目について、調査対象の選定において、公平性が保たれるよう要望する。

## 「みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)(最終案)」に対する意見

生活文化環境森林常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
133	消費生活の安全の確保	生活・文化部	県民指標を「消費生活情報を県民が利用している件数」として、窓口相談の件数などを目標値としているが、求められているのは市町の相談窓口の拡大や地域偏在の解消である。そういうものを指標とできないか。
153	自然環境の保全と活用	環境森林部	活動指標の「シカの推定生息頭数」で現状の48,000頭から10,000頭に減らすことができれば成果であるが、現場感覚と違えば納得してもらえないで、農業分野での対策と連携して一体となって取組を進めもらいたい。
211	人権が尊重される社会づくり	生活・文化部	活動指標の「人権に関する相談員を対象とした研修会等の満足度」が取組方向の関係の中でふさわしいのか疑問である。実際に求められている人権相談のネットワーク構築や何か見える数字にする方が県民にわかりやすいのではないか。
212	男女共同参画の社会づくり	生活・文化部	活動指標の「県・市町の審議会等における女性委員の登用率」は県全体の平均となるが、県単独で見るとすでに目標値を超えており、細かく分析する必要があるので、県と市町を分けて目標値を設定してはどうか。  中間案にあった「男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合」の指標がなくなったことによって、この取組みの記述がどこにも出てこなくなっている。この取組みを引き続き推進するために施策の記述に書き込んでもらいたい。

## 「みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)(最終案)」に対する意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部	<p>医師の確保対策に比べ、医師の偏在解消に向けた取組が弱いように感じられるので、例えば各医療圏の診療科目別の医師数を明らかにするなど、偏在解消に向けた取組についてさらに検討していただきたい。</p> <p>・県民指標については、「最終案で「人口10万人あたりの病院勤務医師数」に変更していただいたが、「各医療圏での医療体制が整っていると感じている県民の割合」にできないものか、改めて検討していただきたい。</p> <p>「変革の視点」の中で、「県民自らが地域の医療を守る行動等につなげていく」という記載があることから、県としてもこうした地域での活動を支援する取組を、基本事業に記載することを検討していただきたい。</p>
141	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	健康福祉部	県の活動指標である「地域貢献活動等に関する研修会参加者数」について、年1回の研修会への参加者数が高齢者の地域貢献活動を測る指標として適当なのか、改めて検討していただきたい。
142	障がい者の自立と共生	健康福祉部	障がい者の雇用支援については、生活・文化部が主担当の施策331に記載されているが、本施策(142)との一体的な取組についても検討していただきたい。
231	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	健康福祉部	幼児から小学生への支援に比べ、中高生に対する支援が少し弱いように感じるので、中高生の居場所や活動の場をどのように保障していくのかという視点も入れていただきたい。
232	子育て支援策の推進	健康福祉部	少子化対策という言葉はあまり見られないようになったが、少子化は今の社会で起こっている様々な課題の大きな要因であり、県としてもそこに目を向けて取り組んでいただきたい。
233	児童虐待の防止と社会的養護の推進	健康福祉部	児童虐待の防止については、「虐待」より広い概念を持つ「マルトリートメント（大人の子どもに対する不適切な関わりを意味する。）」の視点をもって、もう少し幅広く取り組む必要があると考える。

## 「みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)(最終案)」に対する意見

国土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	<p>県の活動指標の4つについて、すべて比率が使われているが、県内全ての箇所を対象としたものであるため、県民にとって内容や進捗が見えにくいものとなっている。</p> <p>活動指標の考え方や状況等についてわかりやすく説明することで、県民のビジョンに対する理解が進むよう工夫されたい。</p>

## 「みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)(最終案)」に対する意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	犯罪被害者等支援については、幅広い世代、分野の方々に理解していただくことが重要である。今回の行動計画では、新たな視点から次代を担う若者を対象に、「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者等支援に対する理解を深めることとしているので、これまで実施している諸施策に加え、本教室が効果的なものとなるよう努めていただきたい。
224	学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	子どもたちの災害対応能力を高めるため、防災ハートや啓発用DVD等の教材が有効活用されるよう、目標の設定や活用事例の紹介などの検討に取り組んでいただきたい。